

## 誤(平成 25 年 8 月 22 日 時点)

### 1. 下流部 事業の投資効果

#### 1) 費用対効果分析（費用対便益）

【河川整備計画の全体事業の費用対便益】

総費用（C）＝435 億円 総便益（B）＝4,815 億円  $B/C=11.1$

【当面の事業】

総費用（C）＝185 億円 総便益（B）＝2,157 億円  $B/C=11.6$

なお、当面の事業は、平成 23 年 7 月洪水の実績流量を安全に流下させるための河道掘削等を概ね 5 年間で実施することを想定している。

※総費用（C）及び総便益（B）は現在価値化後の金額

【費用対便益の感度分析】

| 項目          | 全体事業費 |      | 全体工期 |      | 資産   |      |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|
|             | +10%  | -10% | +10% | -10% | +10% | -10% |
| 河川整備計画の全体事業 | 10.1  | 12.3 | 11.0 | 10.9 | 12.1 | 10.0 |

#### 治水経済調査の基本的な考え方

堤防等の治水施設の整備によってもたらされる経済的な便益や費用対便益を計測することを目的として実施。

#### 治水施設の整備による便益

- ・ 水害により生じる人命被害と直接的または間接的な資産被害を軽減することによって生じる可処分所得の増加（便益）
- ・ 水害が減少することによる土地の生産性向上に伴う便益
- ・ 治水安全度向上に伴う精神的な安心感

※上記のうち、便益として換算できるもののみ考慮

#### 治水施設の整備費用

- ・ 今後投資する費用
- ・ 完成後、維持管理に要する費用（評価期間 50 年と想定）

#### 治水経済調査を行うにあたっての想定

##### ①被害防止便益算定の際の想定

- ・ 氾濫区域内の資産
- ・ 水害から通常の社会経済活動に戻るための時間
- ・ 破堤地点、洪水規模
- ・ 被害防止便益の算定に用いる資産等の基礎数量や被害率等

##### ②治水施設の費用算定の際の想定

- ・ 整備に要する期間、投資計画

## 正

### 1. 下流部 事業の投資効果

#### 1) 費用対効果分析（費用対便益）

【河川整備計画の全体事業の費用対便益】

総費用（C）＝435 億円 総便益（B）＝4,815 億円  $B/C=11.1$

【当面の事業】

総費用（C）＝185 億円 総便益（B）＝2,157 億円  $B/C=11.7$

なお、当面の事業は、平成 23 年 7 月洪水の実績流量を安全に流下させるための河道掘削等を概ね 5 年間で実施することを想定している。

※総費用（C）及び総便益（B）は現在価値化後の金額

【費用対便益の感度分析】

| 項目          | 全体事業費 |      | 全体工期 |      | 資産   |      |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|
|             | +10%  | -10% | +10% | -10% | +10% | -10% |
| 河川整備計画の全体事業 | 10.1  | 12.3 | 11.0 | 10.9 | 12.1 | 10.0 |

#### 治水経済調査の基本的な考え方

堤防等の治水施設の整備によってもたらされる経済的な便益や費用対便益を計測することを目的として実施。

#### 治水施設の整備による便益

- ・ 水害により生じる人命被害と直接的または間接的な資産被害を軽減することによって生じる可処分所得の増加（便益）
- ・ 水害が減少することによる土地の生産性向上に伴う便益
- ・ 治水安全度向上に伴う精神的な安心感

※上記のうち、便益として換算できるもののみ考慮

#### 治水施設の整備費用

- ・ 今後投資する費用
- ・ 完成後、維持管理に要する費用（評価期間 50 年と想定）

#### 治水経済調査を行うにあたっての想定

##### ①被害防止便益算定の際の想定

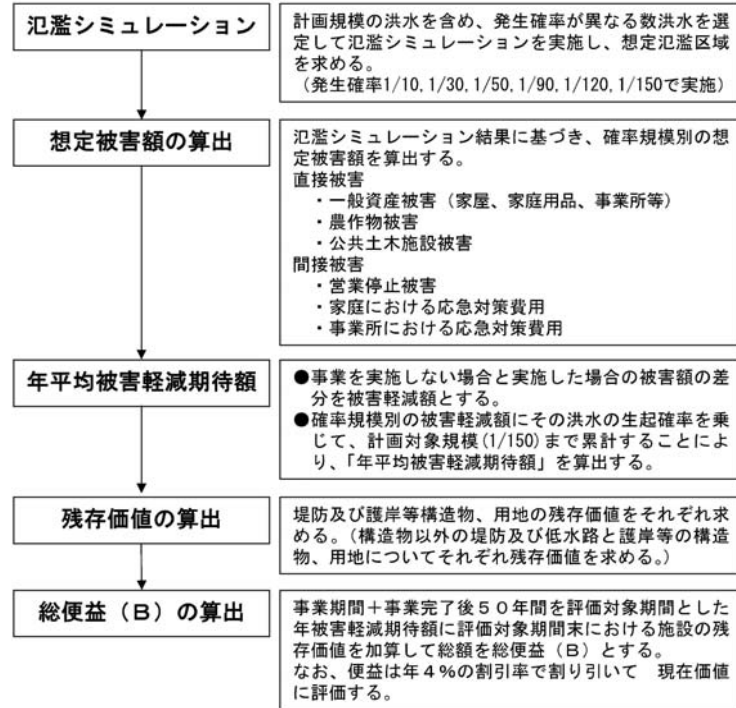
- ・ 氾濫区域内の資産
- ・ 水害から通常の社会経済活動に戻るための時間
- ・ 破堤地点、洪水規模
- ・ 被害防止便益の算定に用いる資産等の基礎数量や被害率等

##### ②治水施設の費用算定の際の想定

- ・ 整備に要する期間、投資計画

## 誤(平成 25 年 8 月 22 日 時点)

### ■ 総便益 (B) の算出



河川整備計画の全体事業 総便益 (B) = 4, 815 億円

|         |           |
|---------|-----------|
| ・一般資産   | 1, 702 億円 |
| ・農作物被害  | 20 億円     |
| ・公共土木被害 | 2, 884 億円 |
| ・間接被害   | 194 億円    |
| ・残存価値   | 15 億円     |

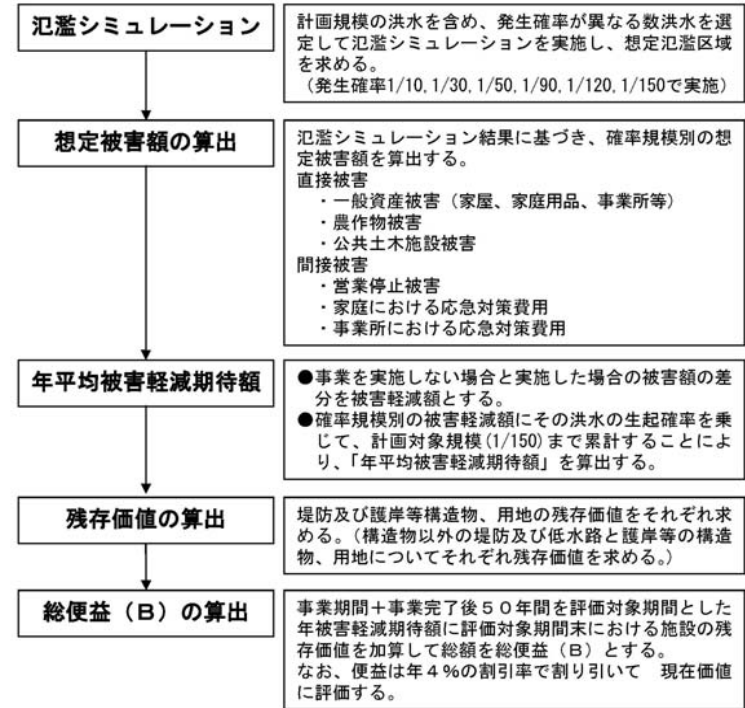
当面の事業 総便益 (B) = 2, 157 億円

|         |           |
|---------|-----------|
| ・一般資産   | 770 億円    |
| ・農作物被害  | 13 億円     |
| ・公共土木被害 | 1, 305 億円 |
| ・間接被害   | 56 億円     |
| ・残存価値   | 13 億円     |

※四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

## 正

### ■ 総便益 (B) の算出



河川整備計画の全体事業 総便益 (B) = 4, 815 億円

|         |           |
|---------|-----------|
| ・一般資産   | 1, 702 億円 |
| ・農作物被害  | 20 億円     |
| ・公共土木被害 | 2, 884 億円 |
| ・間接被害   | 194 億円    |
| ・残存価値   | 16 億円     |

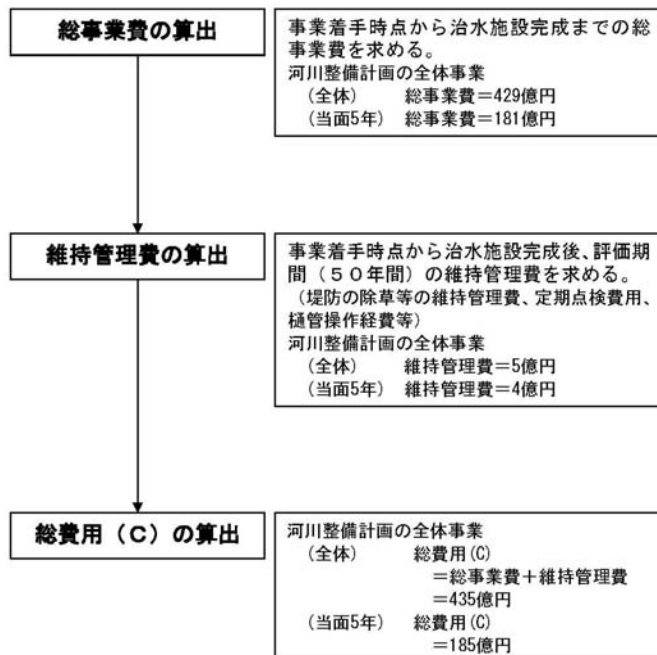
当面の事業 総便益 (B) = 2, 157 億円

|         |           |
|---------|-----------|
| ・一般資産   | 770 億円    |
| ・農作物被害  | 13 億円     |
| ・公共土木被害 | 1, 305 億円 |
| ・間接被害   | 56 億円     |
| ・残存価値   | 13 億円     |

※四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

## 誤(平成 25 年 8 月 22 日 時点)

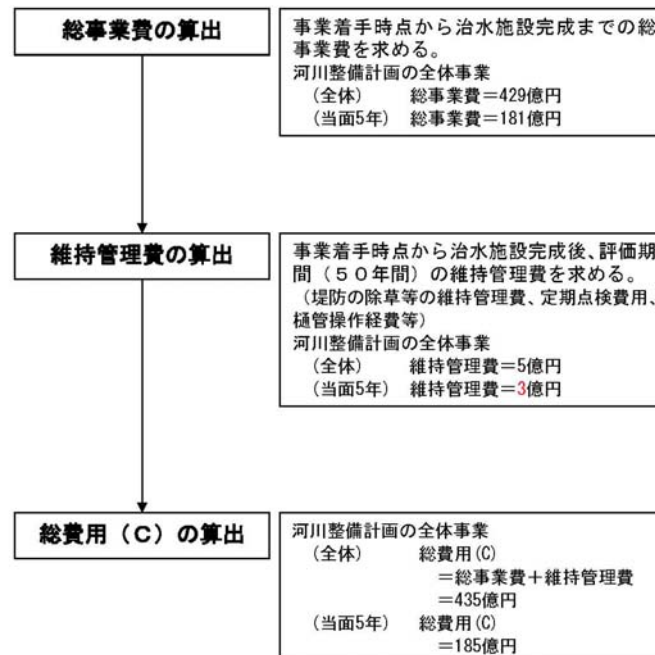
### ■ 総費用 (C) の算出



※総費用についても、年 4%の割引率で割り引いて現在価値化する。  
※四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

## 正

### ■ 総費用 (C) の算出



※総費用についても、年 4%の割引率で割り引いて現在価値化する。  
※四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。